

ひょうごの福祉

認め合い ともにつながり 支え合う みんなでつくる ひょうごの福祉

9

No.763

P2 特集

「ストップ・ザ・無縁社会」絆つなげる明日へつながる②

“成熟社会の構築”に向けて
～第53回社会福祉
夏季大学の内容から～

P6 「ストップ・ザ・無縁社会」広がれ! 全県キャンペーン

P7 みんなでつくるひょうごの福祉
住み慣れた地域で
暮らし続けるためのお手伝い
～移動スーパー「とらい
あんぐる号」の取り組み～

P8 8月16日からの大暴災害に関する
対応について(速報)

P9 地域を駆ける! ワーカー物語
「芦屋をよくしたい」という気持ちを
福祉のまちづくりに
芦屋市社会福祉協議会 宮平 太さん

P10 ひょうごの福祉NOW

P11 みんなの広場

P12 インフォメーション



9月
15～21日は
「老人週間」
だよ!



この機関紙は赤い羽根共同募金配分金により発行しています。

市川町



「ストップ・ザ・無縁社会」 絆つなげる 明日へつながる^② “成熟社会の構築”に向けて ～第53回社会福祉夏季大学の内容から～

7月28日、「ストップ・ザ・無縁社会」全国キャンペーンの一環として、神戸芸術センターにおいて第53回社会福祉夏季大学を開催した。

今回の全体テーマは「これからの社会保障制度の行方」。社会保障制度改革国民会議の会長を務めた清家篤慶応義塾長による基調講演と、第一線の研究者を招いたパネルディスカッションにおいて、制度改革の展望と21世紀型のコミュニティづくりの在り方が議論された。今回の特集ではその概要をお伝えする。



基調講演「これからの社会保障制度の行方」成熟社会の構築に向けて



清家 篤さん
慶応義塾長

類を見ない高齢化と経済社会

日本は、水準・速度・奥深さの点で世界に類を見ない高齢化を経験しつつあります。高齢化をもたらす要因は長寿化と少子化ですが、どちらも経済の発展と非常に高い相関があります。終戦直後の栄養状態や衛生状態、住環境が克服され、さらに全国に一定の質の医療サービスが提供されるようになったことにより、今や日本は世界で最も寿命の長い国になりました。また、日本は一人当たりの所得の上昇により、終戦直後の多産多死の社会から少産少死の社会へと非常に短期間に移行しました。

しかし、この高齢化が、今度は経

済成長にマイナスの影響を与える可能性も出てくるのです。人口減少による労働力不足と、年金生活者の増加による勤労収入の減少は、生産と消費の両面で経済成長を阻害する要因になります。また、年金・医療・介護を中心とする社会保障給付額は110兆円とGDPの約5分の1に上っており、給付の膨張により日本の公的債務残高が急上昇しています。このままでは財政を大きく圧迫し、経済の持続可能性そのものに疑問符を投げかけることとなります。

問題解決の3つの方策

① 高齢化の緩和と少子化対策

問題解決の方法は大きく三つあります。一つ目は、人口の高齢化を少しでも緩和させることです。合計特殊出生率を、人口を次の世代に置き換えていくことができる2.07に近い水準に戻していく少子化対策が早急に求められます。日本の出生率は70年代半ばから急速に下がりましたが、その明らかな理由は、子どもを育てる「コスト」が急速に高まったことにあります。教育などの直

豊かな高齢社会実現のために

人口が少なくなると、一人一人の生産性を高めていかないといけません。そういう意味で、学校や企業、社会福祉協議会といったような非営利の団体も含めて、人材をどう育てていくのがますます大切になってくるでしょう。

私たちは、日本をこんなに豊かな長寿国にした社会保障制度を、何としても次の世代に伝えていく責務があります。消費税の増税は確かに負担増かもしれませんが、そのことで将来の負担が少しでも減るといったことをしっかりと見きわめていただきたいと思えます。

福澤諭吉は、「人事の軽重大小を分別」する知恵のことを「公智」と言いました。今の世代の負担と将来の世代の負担のどちらが大切なのかを、現状認識に基づいて冷静に判断することが必要です。

国民会議の報告書の内容を実現できるかどうかは、地域で社会保障の実践を担っておられる皆さま方のお力にかかっていると考えています。

とも必要です。高齢者を戦力として活用している中小企業のノウハウを大企業や役所が学ぶことで、高齢社会を支える裾野を広げることができ

るのではないのでしょうか。

社会保障制度改革国民会議報告書の概要

第1部 社会保障制度改革の全体像

- [21世紀日本モデル]への制度の再構築
- 全世代が相互に支え合う仕組み
- 全ての人が働き続けられる社会
- 低所得者・不安定雇用労働者への対応
- 地域づくりとしての医療・介護・福祉・子育て
- 国と地方との協働

第2部 社会保障4分野の改革(少子化対策・介護分野のみを抜粋)

- 子ども・子育て支援新制度等に基づいた施策の着実な実施
- 次世代育成支援を核とした新たな全世代での支え合い
- 社会福祉法人制度の見直し
- 医療と介護の連携と地域包括ケアシステムというネットワークの構築
- 介護保険の利用者負担の見直し

③ 社会保障制度改革

三つ目が、社会保障制度そのものを見直し、財政負担を和らげていくことです。社会保障といっても年金・医療・介護は社会保険として恒久財

接費用に加え、子どもを産み育てることによって失われる機会費用としての勤労所得が高くなることで、結婚や子育てを躊躇する人も増えてくるのです。女性が結婚や子育てで仕事を辞めなくて済むような環境を整えていくことが、出生率を回復するために絶対必要なのです。また、女性に加えて男性も子育てと仕事を両立できるようなワークライフバランスも大切です。国民会議で、改革の1丁目1番地として少子化対策を取り上げたのはそういう理由からです。

② 女性や高齢者の就労促進

二つ目は、女性や高齢者などの能力をもっと活用して、社会保障制度を支える働き手を増やしていくことです。女性の就労促進は少子化対策と一体のもので、問題は高齢者です。日本では高齢者の就労意欲は非常に高いのですが、定年退職制度がネックとなっています。高齢者雇用安定法が改正され、企業は原則として従業員を65歳まで継続して雇用することを義務づけられましたが、もう少し引退の時期を先に延ばすこ





パネルディスカッション
「誰もが安心して生活できる
地域包括ケアシステムづくり
」21世紀型の「コミュニティ
生」とは？」



中村 秀一さん
一般社団法人医療介護福祉
政策研究フォーラム理事長

長寿化が進む中で、高齢者は入院して一つの病気が治っても、全体として完全に治って退院するわけではありません。「治す医療」から「治し支える医療」へと変えていき、病院ではなく地域の中で完結する医療を考えていく必要があります。地域の事情は異なりますので、地域ごとに将来の姿を考えて、それにふさわしい医療・介護提供体制をつくっていかねばならないのです。



鏡 諭さん
淑徳大学コミュニティ
政策学部教授

介護保険法が大きく改正され、全国一律の予防給付のうち、訪問介護と通所介護について、地域の実情に応じた市町村の事業にすることとなりました。給付としての権利性がなくなり、市町村との個別の契約になるわけです。市町村によって、サービス事業者やボランティア団体、NPO団体があるかないかで、サービスの提供に差が出るようになります。

もう一つ大きな改正は、一定以上の所得者に2割の利用者負担を求めるといった費用負担の見直しです。サービスの使い控えや家族介護に戻ってしまうことも考えられるでしょう。さらに、特別養護老人ホームの入所が原則要介護度3以上となることも大きな問題です。地域包括ケアは、医療との連携や介護予防だけでなく、孤独死や虐待、認知症の問題なども包括的に対応

でいてもその人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる地域社会にしていくことが目指されています。

また、これまで介護保険事業計画は市町村が、医療計画は都道府県が策定していましたが、社会保障制度改革国民会議では両方の計画を一体的に策定することを提案しました。医療と介護の連携による地域包括ケアシステムをつくっていくことが必要となります。

厚生労働省で「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」を実施したときに、住民と行政の協働による取り組みで成功している地域に共通していたのは、押しつけではなく住民主体の活動があり、かつ人が集まる拠点や活動を支えるコーディネートが存在するという点でした。今回の介護保険制度改革では、そのような地域福祉を活性化させる条件を制度的にも持つことができたいと思います。共助を互助で肩代わりするものではありません。むしろ全体として地域の生活の質を高めることにつながるべきであると考えています。

していくというのが中身です。現状では、介護保険だけでは解決できない問題を粘り強く現場の力によって改善しているというのが実態です。地域の互助に頼るのではなく、国や自治体それぞれが果たすべき役割があると思っています。

実際に、認知症で一人暮らしをしている方々を具体的に支えることはとても大変なことです。地域づくりは制度だけではできません。一人一人がその問題を共有化して動かなければならないのです。住民や市町村、そして都道府県と国がそれぞれ自分の責任を分かち合っ

て初めて、「おらが地域」の「コミュニティケア」ができるのではないでしょう。地域の課題を一番よく御存じなのはそこに住んでおられる皆さんです。まずはその課題を共有することが必要です。少しずつ力を出し合いながら、負担のない形で楽しく活動できるネットワークの仕組みを考えていただきたいと思います。



大日向 雅美さん
恵泉女学園大学大学院
平和学研究科教授

今回の子ども子育て支援新制度は、親のライフスタイルにかかわらず、全ての子どもに良質な発達環境を保障するものです。育児不安や出産による離職、子どもの貧困など、子育てを巡る現状は非常に厳しいですが、こうした問題に苦しむ子どもや子育て世代を一人も残さず支援していくという観点から、4月のスタートに向けて国や自治体で準備が進められています。

3月に、ベビーシッター紹介サイトで知り合った男性に子どもを預けた結果、2歳の男の子が亡くなりました。今更に痛い事件が起きました。母親を責める声も少なくありませんでしたが、むしろ社会の支援が届いてなかったことを真摯に反省すべきです。

そこで必要なのは、地域で子育て支援にあたる人材の発掘・養成です。私が関わっているNPO法人あいぽ



コーディネーター
森本 佳樹さん
立教大学コミュニティ福祉学部教授

2000年に改正された社会福祉法では、国と地方公共団体がサービスを提供する直接的責任は明示されなくなりましたが、全体のマネジメントを行うという難しい責務を負うことになりました。各自治体でそれがどう実行されるかを市民や関係者が確認し、意見を言える装置が担保されているかどうか、非常に重要になっています。現在では、子ども子育て会議や地域包括支援センター運営協議会、障害者自立支援協議会など多くの場ができていますが、そこで実質的な議論がどのくらいできるかも課題です。最終的には基礎自治体の民度が問われると思います。

2003年に厚生労働省が出した「2015年の高齢者介護」という報告書から11年が経ちましたが、そこで書かれていたことが今どれだけ準備できているのでしょうか。今

「地域が崩壊した」といわれますが、新たな地域をつくるためには新たな仕組みが必要です。好事例をもっとみんなで分かち合うことも大切です。

私たちはいつ人生のリスクに遭うか分かりません。高福祉といわれるスウェーデンには、「オムソリ」(悲しみをみんなで分かち合っ)てこそ地域や社会が幸せになれる」という哲学があります。介護・高齢者対策と少子化対策を対立構造で考えるのではなく、高齢者と若い世代が相互に支え合える哲学を醸成することが必要だと考えています。

年は団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向けた新たなスタートの年になります。それぞれの自治体で改革を担保していくことができれば、自治体ごとの「格差」というよりも、「特性」があるということになるでしょう。そのためには、地域福祉計画と介護・子育て・障害など対象別計画を連動させていく取り組みを、各自治体でもう少し真剣にやっていく必要があります。それにより、自治体の中での風通しもよくなっていくのです。

この要旨は、各登壇者の発言をもとに、兵庫県社協で内容をまとめたものです。

参加者からも多くの感想が寄せられました!

- 今後の社会保障制度の方向性や取り組みの必要性が理解できた。また、地域包括ケアと自治体の関係性について参考になった。
- 自治体によってサービスの提供に差が出るのでは、という意見が興味深かった。
- 地域包括ケアシステムを構築し、安心のまちづくりを急ぐ必要を強く感じた。

※ パネルディスカッションのレジュメや参考資料を掲載した当日資料を1,000円で頒布しています。ご希望の方は本会(TEL 078-242-4633)まで。

山間の集落で大学生を中心とした移動スーパーが運営されているよ。町まで行かなくても食料品や日用雑貨が買えるだけでなく、荷物を家まで運んだり、お話を聞いたりもしているんだ。今回は、住み慣れた地域で暮らせるようお手伝いをしている「とらいあんぐる号」を紹介するよ。



みんなでつくる ひょうごの福祉

地域で支え合い、地域を元気にする取り組みを紹介します。



「とらいあんぐる号」での買い物の様子

ここは、学生が運営する移動スーパー「とらいあんぐる号」の訪問先の上郡町富満自治会だ。標高約300mにあり高齢・過疎化が進み、大半の住民は自動車の運転ができないので、自力で町の中心部まで買い物に出掛けることが困難な状況

「待ってたよ」「今日は何かがあるかな？」と、すでにお客様が、集まっている。「雨の中、ありがとうな」「ほんまに助かるわ」と、この移動スーパーの担い手である大学生に話し掛けてくる。開店準備も「ソコソコ」いっばい買ってくれてありがとう。家まで運ぶよと学生もお手伝い。

住み慣れた地域で 暮らし続けるためのお手伝い

～移動スーパー「とらいあんぐる号」の取り組み～



買い物の後は家まで荷物をお届けします！

「とらいあんぐる号」は、近隣の障害者施設から週末にワゴン車を安価で借り受け、2週間に1回、町内で希望があった富満、市原、黒石、小野の各自治会を1日かけて巡回する。当初から自治会の方の信頼を得るため、商品は町の中で仕入れた値段とした。始めたころは自治会で販売日を決めてもらい訪問していたが、そうすると「必ず買い物しなければ」との負担を生み出しかねないことから、販売日を決めてお知らせ

結果を基に自治会のニーズについて学生と話し合い、平成25年7月よりゼミナールに所属する学生と共に「とらいあんぐる号」を始めた。

運営のきっかけは、関西福祉大学社会福祉学部の上郡町社協の依頼に応じて実施した自治会の課題についての意識調査だ。調査

取材を終えて

「これと、これ。これもええなあ」と商品を見て悩むお年寄りに「そんなに無理せんと、いっぱい買わんでもいいよ。僕ら好きでお節介してるんやから」と笑顔で返す学生。つながりとは何かを考えさせられました。

関西福祉大学社会福祉学部
赤穂市新田380-3
☎0791-46-2525(代)

この日参加した同大学生の西川さん(2年生)は「集落の人の声を直接聞くことができるので、このゼミを選んだ」。南さん(2年生)は「実際にやってみて、集落の暮らしについて多くのことを学んだ」と話す。溝端教授も「ニーズが増え続けると全てに対応できないかもしれない。それでも食料品や日用雑貨を届けることで、集落の人のつながりができると。集落の課題を知り、解決に向けて考えていくためにはこのつながりが非常に大切」と活動の意義を語る。移動スーパー「とらいあんぐる号」は、食料品だけでなく人と人とのつながりをお届けしている。

TOPICS

推進協議会の総会・記念講演会を開催しました!

8月20日、兵庫県公館にて「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン推進協議会の総会・講演会を開催しました。第1部では、推進協議会の総会として、平成25年度の事業報告などが承認されました。

第2部では、オープニングとして、養父市のフォークデュオ「吉田村」によるつながりミニコンサートを実施。但馬地域で話題となっている「やぶからぼうたいそう」の実演では、参加者が一体となって盛り上がりを見せました。

続く講演会では、漫才



会場は満員御礼!

師として活躍し、ベストセラー「佐賀のがばいばあちゃん」などでテレビでもおなじみの島田洋七さんに登壇いただきました。幼少時に預けられた祖母に教わった生活の知恵や、「眠る」「笑う」「歩く」ことを通じた健康の大切さが楽しく語られ、会場は終始笑いの渦に包まれました。ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました!



老人クラブの皆さんも一緒にご参加いただいた「やぶからぼうたいそう」



島田さんの講演では「こんなに笑った講演会は初めて」との参加者の声も

メッセージ

有事の際にこそ支援の手を!

社会的要援護者(高齢者のみの所帯、心身にハンディを抱えておられる方々、難病の方々、重度の在宅医療・介護を受けておられる方々等)と呼ばれる方々は、目立たぬようひっそりと日々暮らしておられます。

有事の際(大災害時、新興感染症襲来時、大規模テロ発生時等)には、この方々の安否確認をまず行わねばなりません。阪神・淡路大震災時、これらの方々への行政による系統立った安否確認が大幅に遅れ、救助の手が差し延べられなかったという苦い現実があります。東日本大震災への支援に駆けつける際、そのような事態が再び起こっていませんようにお願いながら、石巻中学校内に救護所を開設したのですが、やはり同様の事態が発生いたしておりました。

視力を失っておられる方、寝たきりで褥瘡に苦しんでおられる方、義足と杖を波に奪われ身動き出来なくなった方等、自力では移動不能な方々が7名、小さな保健室に押し込められ、石巻中学の先生と地元の看護学生さんにより何とかお世話をしてもらっておりま

したが、医療・介護ケアは全く施されておられません

このように災害時には多くの社会的要援護者の方々が取り残されてしまう可能性が大きく、たとえその方々が避難所に収容されたとしても、水も電気も食料も途絶え、プライバシーも無い生活環境では、持病の悪化や余病を併発し災害関連死という結末を迎えてしまうという状況が生まれました。

南海トラフ地震に備え、震災発生時にはこれらの方々を大型フェリーや客船に収容し、その船を避難所として使用し、生活環境の整う中で医師会を中心にした包括ケアチームによる通常の医療・介護ケアの提供を行う構想を現在国に強力に働きかけております。皆さま方の御支援をよろしく御願い申し上げます。

一般社団法人兵庫県医師会
会長 川島 龍一



速報 8月16日からの大雨災害に関する対応について

8月16日から降り続いた大雨により、本県では丹波市を中心に多大な災害が発生した(左表参照)。本会では、8月19日9時に同災害に係る「災害救援本部」を設置し、県内の市町村社協と連携して支援を展開した。以下、現在までの被災地支援の概要をお伝えする。

丹波市災害ボランティアセンターの開設

丹波市社協では、8月19日より春日

◆兵庫県内の被害状況 (8月27日15時現在、兵庫県調べ)

- (1) 人的被害: 死者2名、重傷1名、軽傷2名
 (2) 住家被害(棟) ※8月24日の降雨被害は除く

市町名	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
神戸市			1		1
西宮市					3
宝塚市				1	6
三田市				2	34
猪名川町			3	3	18
篠山市					2
丹波市	16	21	16	171	1,170
計	16	21	20	177	1,234

福祉センターに市災害ボランティアセンターを開設。8月27日まで延べ5,666名のボランティアが、同市内の市島・春日・氷上地区において活動を行った。

県内社協職員による応援体制

県社協では、災害発生直後の8月17日より職員を継続して派遣し、丹波市

災害ボランティアセンターの運営支援を行っている。

また、県内市町村社協に対して職員の派遣依頼を行い、8月19日から27日まで延べ112名の社協職員が丹波市に入り、ボランティアの受け付けや支援ニーズとのマッチング業務などに従事している。

ひょうごボランティアプラザによる「災害ボランティア隊」の活動

ひょうごボランティアプラザでは4次に渡って災害ボランティアを募集し丹波市で家屋の泥出し作業等に参加した。

第一次	8月19日(火)	25名
第二次	8月20日(水)	24名
第三次	8月26日(火)	27名
第四次	8月27日(水)	23名

県内市町村社協からのボランティアバスの運行

県内の市町村社協が募集するボランティアバスが、20を超える市町で運行されており、全県を挙げて被災者の生活復旧に向けた取り組みが進められている。

8月は兵庫県以外でも、京都府や四国で大雨災害が発生し、広島県でも大規模な土砂災害が発生するなど、全国で災害が多発している。本会では引き続き、県内の市町村社協と連携して災害支援体制づくりを進めていく予定である。

記事の内容は、8月27日現在で本会が把握している状況に基づくものです。



丹波市災害ボランティアセンターの様子



ひょうごボランティアプラザ「災害ボランティア隊」の活動

地域を駆ける! ワーカー物語

「芦屋をよくしたい」という気持ちで 福祉のまちづくりを

心に残るイベントは?

ボランティアセンターの担当をしていた頃に、高齢者生活支援センター(地域包括支援センター)から、「アクリルたわし」作りが生きがいになり、とても前向きになった高齢者がいる。地域で「アクリルたわし」を広められないかという相談がありました。すぐに社協から、高齢者生活支援センターやケアマネジャーなどに呼び掛け、ボランティア活動「たわしの輪」を広げていくための話し合いを



ここに来てみんなで手を動かすことが楽しみのなっています(ニットカフェの様子)

持つことにしました。まずは活動者が必要ということから養成講座を開催し、その後キーパーソンを中心に、市内各所で「たわし」作りを行う「ニットカフェ」が開催されることになりました。

7年が経過し、趣向を凝らした「たわし」も増えていく中で、参加者から「仲間も増え、カフェに行くという言葉を毎回楽しみにしている」という言葉をいただきました。カフェは参加者にとって、地域内の居場所となり、生きがいにもなっています。今後地域に、交流活動から見守り合いにつなげていきたいです。

力を入れたい活動は?

芦屋市には、住民と専門職が協働して地域課題を話し合い、その解決に向けて一緒に考えることを目的とした「地域発信型ネットワーク」が生



まずは顔を合わせ課題を出し合う

という気持ちで皆同じであること共有できました。今後は、課題をさらに見える形にし、住民自身が周りの気になる人に対して具体的にどう動けばよいかを一緒に考えられる場をつくってまいります。

大切にしていることは?

社協以外の事業所に所属する専門職と協働することで、新たな視点を発見でき、住民と共に地域内で活動を広げている可能性を感じています。さらに私自身、自治会の活動に関わるようになりました。一人の住民として活動に取り組みながら、仕事にも生かしていきたいと思っています。

みやひらふとし 宮平太さん

Personal History

- 22歳 芦屋市社協に入局
- 27歳 ボランティアコーディネーターとなる
- 33歳 社協事務所が現在の市福祉センターに引越す
- 34歳 地域・事業担当となる

取材を終えて

「社協だけでなく、芦屋市全体で福祉課題に取り組みたい!」なかなか上手いかわからないこともあるけれど、住民の皆さんに元気をもらっています」と宮平さん。住民と専門職の連携には、課題を話し合う場と、活動者の両方が必要で、じっくり丁寧につくり上げていくことが大切だと改めて思いました。

家族会が初めて集う！
～家族介護者連絡会を開催～

ひょうご若年性認知症生活支援相談センターでは、7月8日に家族介護者連絡会を開催した。

若年性認知症の家族会やサロンは、身近な地域で家族の気持ちを分かち合う場として、県内には現在11カ所があり、悩みを抱えながらも工夫を重ねて運営している。そこでセンターでは、県内の家族介護者の知恵や力を寄せ、お互いに情報交換や交流ができるよう、各家族会に呼び掛けて横のつながりをつくる場を設けた。

当日は、「同じ悩みを持つ方と話ができ、前向きな気持ちになれた」他の地域の取り組みを聞くこ



とができ、これからの活動に生かせる「未組織の地域にも広がってほしい」など連絡会への期待が語られた。

また、「若年性認知症について、専門機関の中でも十分理解されていない」「活動を支えるサポーターが不足している」などの課題も出された。

若年性認知症の方は、働き盛りの方も多く、育児や介護、家計への影響が生じるなどの生活課題を抱えている。また、同じ状況の方が身近に見つかりにくい、家族だけで悩みを抱え込み、地域から孤立しがちである。

センターでは、今後も連絡会を開催し、各地域での家族会等の設立支援を行いながら、若年性認知症の理解や支援が進むよう研修等に取り組む。また、暖かい眼差しと支援を受けながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、本人と家族の思いを「力ある声」として社会に発信していく。

寄付・寄贈のお礼

兵庫日産自動車(株)、日産但馬販売(株)による車椅子寄贈式が、7月24日に県福祉センターで行われた。顧客参加型の社会貢献「愛の車椅子キヤ



ンペーン」で4年間に寄贈された車椅子は計95台。当日は、同社の西川博之社長から、寄贈先の県身体障害者支援施設協議会、県知的障害者施設協会に目録が手渡され、本会の武田政義会長から感謝状を贈呈した。

(株)トヨタレンタリース兵庫による車椅子および軽自動車の寄贈式が7月29日に県福祉センターで行われた。平成19年度から毎年寄贈されており、今年度で8回目。軽自動車の寄贈は今年度初めて実施された。



当日は、寄贈先の県老人福祉事業協会、県知的障害者施設協会、県重症心身障害児(者)を守る会に目録が手渡され、本会

今後の社協の役割を考える

の武田政義会長から同社の瀧川高章社長に感謝状を贈呈した。

7月28日、県内社協会長会議(トッパマネジメントセミナー)を、神戸芸術センターで開催した。

当日は、「これからの社協の役割について」をテーマにグループ協議を実施。参加者からは、生活困窮者自立支援法や介護保険制度改正など、さまざまな制度に関する対応課題をはじめ、ボランティアの養成や人材確保など広範な課題について活発な意見が出された。今年度は12月にも本会議を開催し、協議を深めていく予定である。



災害ボランティアセンターについてのフォーラムを開催!

阪神・淡路大震災では、甚大な被害の一方で、学生・若者などのボランティアが活躍し、「ボランティア元年」と呼ばれ、「NPO法」の施行や「国際ボランティア年」

(2001年)につながりました。以降、災害発生時には被災地ごとに「災害ボランティアセンター」が設置され、駆け付けたボランティアによる救援・復旧活動が展開され、東日本大震災やこのたびの丹波市での大雨災害でもさまざまな支援活動が展開されました。

本フォーラムは、今後起こりうる大規模災害に備えて、災害発生時に迅速・円滑に救援活動が行えるよう、災害ボランティアセンターの在り方や平時からのネットワークづくりの方向性について共有・発信する場として開催します。

これからの「災害ボランティアセンター」を考える全国フォーラム

- 日時 平成26年10月6日(月) 13:00~16:30
- 場所 神戸国際会議場メインホール(神戸市中央区港島中町6-9-1)
- 参加費 無料(定員500人)
- 対象 社協関係者、ボランティア活動者、NPO・福祉施設・自治体関係者など

プログラム

基調講演

『ボランティア元年』からの20年を振り返る
山崎 美貴子氏(東京ボランティア・市民活動センター所長、神奈川県立保健福祉大学名誉教授)

パネルディスカッション

「これからの『災害ボランティア活動支援』について」
渋谷 篤男氏(全国社会福祉協議会事務局長)
村松 淳司氏(東北大学教授)
立木 茂雄氏(同志社大学大学院教授)
コーディネーター 山崎 美貴子氏

問い合わせ 兵庫県社会福祉協議会地域福祉部 ☎078-242-4634

みんなの広場

「栄養士が考える体にやさしいレシピ本」を発刊!

社会福祉法人 みつみ福祉会

本法人に従事している栄養士13名が一丸となり取り組んできた「レシピ本」が、このたび完成しました。入所施設の栄養士の場合、365日3食の食事の献立を考えています。この考え抜いた献立の数は莫大です。「入所ご利用者のためだけにとどめておくのではなく、この成果物を持ち寄り、よりすぐって、地域にお住まいの方にも紹介すればどうだろう」と考え、レシピ本として発行することにしました。料理を種別ごとに掲載したり、調理に使用している野菜の効能などを記載したりして専門的な角度から紹介しています。地域の方々にも興味をもっていただける仕上がりになっていると思います。それぞれの事業所で食事形態も違い、求められるサービスも異なります。さらに、個々のニーズに合った食事提供も求められています。これらは時代の流れであり、法人として当然対応していくべきことだと考えています。



献立は「主食」「主菜」「デザート」などに分類され、とても見やすいレイアウト
※冊子をご希望の方は下記連絡先まで

今後の課題は、介護食である「ソフト食」や、子どもたちに多くみられる「アレルギー食」の充実を図ることです。今回のレシピ本の発刊が全てではありません。日々の食事に配慮が必要な人たちのためにも、社会福祉法人としての専門性をより生かしていければと考えています。

連絡先 社会福祉法人みつみ福祉会(本部)
〒669-4132 丹波市春日町野村65-1
☎0795-75-0314 FAX0795-75-1694

アピールしたい活動の
情報をお寄せください。

問い合わせ 兵庫県社協 総務企画部 ☎078-242-4633 FAX 078-242-4153 E-mail info@hyogo-wel.or.jp

助成金情報

福祉活動等に対する助成金の情報です。詳細は、それぞれの問い合わせ先にご確認ください。

大和証券福祉財団
第21回「ボランティア活動助成」

ボランティア活動を目的とした団体・グループに助成します。

対象 在宅老人・障害児・者、児童問題等に対するボランティア活動団体・グループ

助成額 1団体あたり上限30万円(総額3,500万円)

締切り 平成26年9月15日(月・祝)消印有効

☎☎公益財団法人大和証券福祉財団
 TEL03-5555-4640

URL <http://www.daiwa-grp.jp/dsf/>

社会福祉事業研究開発基金
平成27年度助成事業

【一般助成】 先駆的・開発的活動研究に従事する個人および団体を対象に助成します。

助成額 1件上限40万円(総額500万円)

【特別助成】 原則として国内の社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体等、公益活動を継続的に行っている団体を対象とし、精神障害者およびダウン症者、児童虐待防止、ホームレス問題、更生保護の活動、認知症に関する支援事業に助成します。

助成額 1件上限70万円(総額1,500万円)

締切り 平成26年9月30日(火)必着

☎☎社会福祉法人社会福祉事業研究開発基金
 TEL03-6256-3581

URL <http://www.shakyo.or.jp/>

住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム—活動・研究助成—

東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建を願い、その再生過程に参加するユースを応援します。

【Aコース】 ユースが任意のチーム・サークル・グループで取り組む活動や研究に対して助成します。

助成額 1件10万円～50万円

【Bコース】 NPOや大学(院)等の組織においてユースが主体的に取り組む活動や研究に対して助成します。

※息の長いチャレンジを応援するため、Bコース新規助成案件に対する継続助成も実施します。

助成額 1件50万円～300万円

締切り 平成26年10月30日(木)必着

☎☎住友商事株式会社 環境・CSR部
 TEL03-5166-6754

URL <http://www.sumitomocorp.co.jp/>

募集

読売福祉文化賞2014年

21世紀にふさわしい福祉活動に取り組んでいる団体などを応援します。

賞 一般部門:3件、高齢者福祉部門:3件
 ※副賞:トロフィーと活動支援金各100万円

締切り 平成26年度9月30日(火)消印有効

☎☎社会福祉法人読売光と愛の事業団
 TEL03-3217-3473

URL <http://www.yomiuri-hikari.or.jp/>

研修・イベント

世界アルツハイマーデー記念講演会

日時 平成26年9月20日(土)13:30～15:30

会場 神戸市勤労会館大ホール

演題 「アルツハイマー型認知症とレビー小体型認知症をめぐって」(横浜市立大学名誉教授 小阪 憲司氏)

☎☎公益社団法人認知症の人と家族の会 兵庫支部 TEL078-741-7707

平成26年度手話講座(入門編)のご案内

医療機関、消防署などの公的機関の職員が、聴覚障害者の理解を深めるとともに、手話の基礎を楽しく学ぶことを目的に開催します。

内容 聴覚障害の基礎知識、手話の基礎知識、手話の練習、専門分野ごとの手話表現

日程 平成26年9月29日(月)～平成27年1月26日(月)(各日定員30～80名)

☎☎兵庫県立聴覚障害者情報センター
 TEL078-805-4175

URL <http://www.normanet.ne.jp/~h-center/>

その他

「敬老の日」発祥の町がCDを作成!

多可町では、「敬老の日」発祥の町として、敬老の精神を受け継いでいくために、公募による敬老の歌「きつとありがとう」のCDを作成・配布しています。多可町役場のホームページから音声・楽譜等のダウンロードも可能ですので、ぜひ一度ご視聴ください!



☎☎多可町役場プロジェクト推進課
 TEL0795-32-2381

URL <http://www.town.taka.lg.jp/>

行事予定

- 9月 2日 職場研修プレセミナー(但馬会場) ◆但馬長寿の郷
- 4日 新任職員OJT担当者研修(実践編) ◆県社会福祉研修所
 兵庫県ホームヘルプ事業者協議会第2回理事会 ◆県福祉センター
- 8日 会計実務担当者研修(障害コース) ◆県立のじぎく会館
- 10日 社協中間マネジャー実践セミナー(全5回) ◆県福祉センター
- 11日～ チーム・マネジメントリーダー研修Aコース(全4回) ◆県社会福祉研修所
- 16日～ コミュニティワーク実践研修(全4回) ◆県社会福祉研修所
- 18日 チームアプローチ実践研修 ◆県社会福祉研修所
- 24日 社会福祉法人人事・労務管理研修(労務編) ◆県立のじぎく会館
- 26日 第2回県内社協事務局長会議 ◆県福祉センター
- 29日 県社協第181回評議員会 ◆県福祉センター
- 30日 福祉人材確保・定着力向上研修 ◆県福祉センター
- 10月 3日 近畿ブロック日常生活自立支援事業担当者会議 ◆県福祉センター
- 6日 これからの「災害ボランティアセンター」を考える全国フォーラム ◆神戸国際会議場
- 15日 看護職員研修 ◆県社会福祉研修所
- 21日～ チーム・マネジメントリーダー研修Bコース(全4回) ◆県社会福祉研修所
- 22日 兵庫県ホームヘルプ事業者協議会サービス提供責任者研修(基礎編) ◆県福祉センター
- 23日 福祉の就職説明会AUTUMN in HYOGO ◆尼崎市総合文化センター
- 24日 県社協第235回理事会 ◆県福祉センター
- 26日 第17回介護支援専門員実務研修受講試験 ◆神戸大学ほか
- 29日 第2回社協ワーカーク実践研究会 ◆県福祉センター
- 31日 福祉の就職説明会AUTUMN in HYOGO ◆明石市立産業交流センター

明るく健康な未来に向けて

すべては「健康」のために…
 私たちは誠意と熱意で応えます。

事業内容 医薬品、防疫薬品、医薬部外品、化粧品、健康食品、健康関連用品の取り扱い。

家庭常備薬の輪転をご利用ください。
 お客さまのニーズにあった商品を豊富に取り揃えております。



大日商事株式会社
 TEL(06)6952-7015

FAX(06)6952-7137 大阪市旭区大宮4丁目18番18号



東京営業所
 東京都大田区西蒲田7-4-3-406
 TEL(03)5713-0381

「丹波市豪雨災害義援金」のお知らせ

兵庫県共同募金会では、8月16日からの豪雨災害での被災者支援を目的に義援金の募集を実施します。

【丹波市豪雨災害義援金】平成26年8月25日(月)～10月31日(金)

【お振込先】郵便振替口座 00930-1-165874

加入者名 兵庫県共同募金会災害義援金

※通信欄に「丹波市豪雨災害義援金」とご記入ください。

※受付期間内は、送金手数料は免除になります。

※課税上の取り扱い等については、下記ホームページをご覧ください。

社会福祉法人 兵庫県共同募金会
 URL <http://www.akaihane-hyogo.or.jp/>